

平成21年度下呂市決算等審査意見書

下呂市一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査
下呂市水道事業会計決算審査
下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査
下呂市立金山病院事業会計決算審査

平成22年 8月24日

下呂市監査委員

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記ある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「―」・・・該当する数値のない場合
 - (3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

監 査 第 20 号
平成 22 年 8 月 24 日

下呂市長 野 村 誠 様

下呂市監査委員 中 島 春 生
下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 21 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法 30 条第 2 項の規定に基づき、当委員の審査に付された平成 21 年度下呂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計、下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

**第1編 平成21年度下呂市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査**

目 次

第1編 平成21年度下呂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の場所	1
第4章	審査の方法	2
第5章	歳入歳出決算の概要	2
第1節	総 括	2
(1)	決算規模及び決算収支	2
(2)	予算執行状況	3
第2節	一般会計	5
(1)	概 況	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	15
第3節	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	24
(2)	老人保健医療事業特別会計	26
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	27
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	29
(5)	簡易水道事業特別会計	30
(6)	下水道事業特別会計	31
(7)	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	33
(8)	後期高齢者医療特別会計	34
(9)	下呂財産区特別会計	35
(10)	竹原財産区特別会計	36
(11)	上原財産区特別会計	37
(12)	中原財産区特別会計	38
(13)	金山町金山財産区特別会計	39
(14)	金山町下原財産区特別会計	40
(15)	金山町東財産区特別会計	41
第4節	実質収支に関する調書	43
第5節	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
(2)	物 品	48
(3)	債 権	49
(4)	基 金	49
第6節	基金の運用状況	50
第6章	審査の結果及び所見	52
(付表)	歳入歳出総括表	54

第2編 平成21年度公営企業会計決算審査

第1章	審査の対象	56
第2章	審査の期間	56
第3章	審査の場所	56
第4章	審査の方法	56
第5章	下呂市水道事業会計	57
第1節	業務概況	57
(1)	業務状況について	57
(2)	労働生産性について	59
第2節	決算報告書	59
(1)	収益的収入及び支出について	59
(2)	資本的収入及び支出について	60
第3節	損益計算書	61
(1)	営業収益及び費用について	61
(2)	営業外収益及び費用について	61
(3)	特別損失について	62
(4)	供給単価及び給水原価について	62
(5)	営業収益率について	62
(6)	収支について	63
(7)	性質別費用について	63
第4節	貸借対照表	63
(1)	資産について	63
(2)	負債について	64
(3)	資本について	64
(4)	財務比率について	65
第5節	審査の結果及び所見	66
第6章	下呂市下呂温泉合掌村事業会計	67
第1節	業務概況	67
(1)	業務状況について	67
(2)	労働生産性について	68
第2節	決算報告書	68
(1)	収益的収入及び支出について	68
(2)	資本的収入及び支出について	69
第3節	損益計算書	70
(1)	営業収益及び費用について	70
(2)	営業外収益及び費用について	70
(3)	特別損失について	70
(4)	営業収益率について	70
(5)	収支について	71

第 4 節	貸借対照表	7 1
(1)	資産について	7 1
(2)	負債について	7 2
(3)	資本について	7 2
(4)	財務比率について	7 2
第 5 節	審査の結果及び所見	7 4
第 7 章	下呂市立金山病院事業会計	7 5
第 1 節	業務概況	7 5
(1)	業務状況について	7 5
(2)	診療科別入院・外来患者数について	7 6
第 2 節	決算報告書	7 6
(1)	収益的収入及び支出について	7 6
(2)	資本的収入及び支出について	7 7
第 3 節	損益計算書	7 8
(1)	医業収益及び費用について	7 8
(2)	医業外収益及び費用について	7 9
(3)	特別利益及び特別損失について	7 9
(4)	収支について	7 9
第 4 節	貸借対照表	8 0
(1)	資産について	8 0
(2)	負債について	8 0
(3)	資本について	8 0
(4)	財務比率について	8 0
第 5 節	審査の結果及び所見	8 2
(付表)		
別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	8 3
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	8 5
別表 3	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	8 7
別表 4	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	8 9
別表 5	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	9 1
別表 6	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	9 3

第 1 章 審査の対象

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、下呂市長から審査に付された次の会計に係る平成 2 1 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 下呂市一般会計歳入歳出決算
- ② 下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 下呂市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ⑤ 下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ⑥ 下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- ⑨ 下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 下呂市竹原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 下呂市上原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 下呂市中原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 下呂市金山町金山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 下呂市金山町下原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 下呂市金山町東財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 下呂市決算に関する附属書類
- ⑱ 各基金の運用状況を示す書類

第 2 章 審査の期間

平成 2 2 年 7 月 1 3 日から平成 2 2 年 7 月 3 0 日まで

第 3 章 審査の場所

下呂庁舎、萩原庁舎、星雲会館、消防本部、クリーンセンター、各振興事務所及び現地

第 4 章 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等について総括的に審査を実施するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 5 章 歳入歳出決算の概要

第 1 節 総 括

(1) 決算規模及び決算収支

平成 21 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	39,070,435,342 円
歳出決算総額	37,265,826,159 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		26,654,110,105	12,416,325,237	39,070,435,342
歳 出 総 額 (B)		25,384,748,271	11,881,077,888	37,265,826,159
形 式 収 支 (A)－(B) (C)		1,269,361,834	535,247,349	1,804,609,183
翌 繰 年 越 財 源	継続費繰次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	158,815,000		158,815,000
	計(D) (E)＋(F)	158,815,000	0	158,815,000
実 質 収 支 (C)－(D)		1,110,546,834	535,247,349	1,645,794,183

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計		27,402,904,000	26,654,110,105	25,384,748,271	1,269,361,834
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	4,173,845,000	4,317,126,611	4,046,802,940	270,323,671
	老人保健医療事業	22,241,000	21,712,799	19,809,037	1,903,762
	介護保険(介護サービス事業勘定)	334,950,000	332,753,807	322,534,786	10,219,021
	介護保険(保険事業勘定)	2,635,722,000	2,646,997,557	2,523,545,339	123,452,218
	簡易水道事業	822,295,000	825,593,659	775,873,531	49,720,128
	下水道事業	3,320,030,000	3,325,691,640	3,271,291,359	54,400,281
	国民健康保険事業(診療設勘定)	411,200,000	414,837,609	402,746,815	12,090,794
	後期高齢者医療	404,605,000	400,787,619	390,136,897	10,650,722
	下呂財産区	19,528,000	20,136,125	17,649,373	2,486,752
	竹原財産区	14,409,000	14,408,150	14,408,150	0
	上原財産区	8,873,000	8,871,614	8,871,614	0
	中原財産区	24,184,000	24,182,366	24,182,366	0
	金山町金山財産区	10,562,000	10,559,771	10,559,771	0
	金山町下原財産区	52,425,000	52,421,544	52,421,544	0
	金山町東財産区	246,000	244,366	244,366	0
	計	12,255,115,000	12,416,325,237	11,881,077,888	535,247,349
合 計		39,658,019,000	39,070,435,342	37,265,826,159	1,804,609,183

当年度の一般会計及び特別会計をあわせた予算規模は、39,658,019,000円である。

歳入においては、収入済額が、39,070,435,342円であり、予算現額に対する収入済額の割合が、98.52%である。

また、歳出においては、支出済額が、37,265,826,159円であり、予算現額に対する執行率が、93.97%である。

この5年間の決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年増減率	決 算 額	対前年増減率
17	39,386,471,724	△ 1.4	37,250,860,038	△ 2.1
18	40,433,104,317	2.7	38,259,877,543	2.7
19	39,691,438,779	△ 1.8	37,629,297,491	△ 1.6
20	36,968,880,402	△ 6.9	34,516,900,482	△ 8.3
21	39,070,435,342	5.7	37,265,826,159	8.0

また、決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年繰越	実質収支	単年度収支
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	財源 (D)	(E)=(C)-(D)	(E)-前年度(E)
17	39,386,471,724	37,250,860,038	2,135,611,686	51,690,000	2,083,921,686	189,077,992
	21,852,767,809	20,874,099,052	978,668,757	51,690,000	926,978,757	52,710,922
18	40,433,104,317	38,259,877,543	2,173,226,774	101,967,000	2,071,259,774	△ 12,661,912
	23,423,049,495	22,498,371,707	924,677,788	55,075,000	869,602,788	△ 57,375,969
19	39,691,438,779	37,629,297,491	2,062,141,288	74,894,220	1,987,247,068	△ 84,012,706
	22,396,783,695	21,418,837,920	977,945,775	74,894,220	903,051,555	33,448,767
20	36,968,880,402	34,516,900,482	2,451,979,920	771,826,220	1,680,153,700	△ 307,093,368
	23,516,148,895	21,749,836,263	1,766,312,632	769,413,220	996,899,412	93,847,857
21	39,070,435,342	37,265,826,159	1,804,609,183	158,815,000	1,645,794,183	△ 34,359,517
	26,654,110,105	25,384,748,271	1,269,361,834	158,815,000	1,110,546,834	113,647,422

注 上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計

2 節 一 般 会 計

(1) 概 況

一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率
17	21,852,767,809	△ 0.4	20,874,099,052	△ 0.8
18	23,423,049,495	7.2	22,498,371,707	7.8
19	22,396,783,695	△ 4.4	21,418,837,920	△ 4.8
20	23,516,148,895	5.0	21,749,836,263	1.5
21	26,654,110,105	13.3	25,384,748,271	16.7

(2) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
27,402,904,000	28,192,981,630	26,654,110,105	97.3	94.5	72,980,120	1,465,891,405

収入済額は、26,654,110,105 円であり、予算現額に対する収入率は、97.3%である。

調定額は 28,192,981,630 円であり、調定額に対する収入率は、94.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,137,961,210 円の増となったが、これの主なものは、市債 1,005,790,000 円、国庫支出金 942,999,112 円、繰越金 788,366,857 円の増と、市税 323,660,891 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、地方交付税 8,062,615,000 円、市税 4,908,013,068 円、市債 4,108,964,000 円、国庫支出金 3,104,704,372 円、繰越金 1,766,312,632 円、県支出金 1,503,799,088 円である。

収入未済額は、1,465,891,405 円であり、国庫支出金 769,556,000 円、市税 505,091,721 円、県支出金 166,591,000 円、使用料及び手数料 17,514,791 円、分担金及び負担金 4,287,500 円、及び諸収入 2,850,393 円である。

不納欠損額は、市税 72,980,120 円である。

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市税	4,911,009,000	5,486,084,909	4,908,013,068	72,980,120	505,091,721
地方譲与税	227,000,000	235,983,176	235,983,176	0	0
利子割交付金	17,000,000	17,215,000	17,215,000	0	0
配当割交付金	5,000,000	5,408,000	5,408,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	2,423,000	2,423,000	0	0
地方消費税交付金	312,000,000	379,676,000	379,676,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	2,000,000	3,067,925	3,067,925	0	0
自動車取得税交付金	103,000,000	72,745,000	72,745,000	0	0
地方特例交付金	61,766,000	61,766,000	61,766,000	0	0
地方交付税	7,619,999,000	8,062,615,000	8,062,615,000	0	0
交通安全対策特別交付金	4,000,000	4,361,000	4,361,000	0	0
分担金及び負担金	234,176,000	234,504,355	230,216,855	0	4,287,500
使用料及び手数料	371,196,000	385,489,701	367,974,910	0	17,514,791
国庫支出金	3,714,830,000	3,874,260,372	3,104,704,372	0	769,556,000
県支出金	1,719,418,000	1,670,390,088	1,503,799,088	0	166,591,000
財産収入	73,444,000	75,845,594	75,845,594	0	0
寄附金	9,483,000	17,373,222	17,373,222	0	0
繰入金	835,432,000	832,718,289	832,718,289	0	0
繰越金	1,766,313,000	1,766,312,632	1,766,312,632	0	0
諸収入	889,374,000	895,778,367	892,927,974	0	2,850,393
市債	4,517,464,000	4,108,964,000	4,108,964,000	0	0
歳 入 合 計	27,402,904,000	28,192,981,630	26,654,110,105	72,980,120	1,465,891,405

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,911,009,000	5,486,084,909	4,908,013,068	△2,995,932	99.9	89.5

収入済額は、4,908,013,068 円であり、前年度に比べ 323,660,891 円の減となったが、これは、軽自動車税 1,710,646 円の増と、市民税 178,110,172 円、固定資産税 121,119,727 円、たばこ税 14,976,950 円、入湯税 11,164,688 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 2,869,769,288 円 (58.5%)、市民税 1,608,521,983 円 (32.8%) である。

収入未済額は、505,091,721 円であり、主なものとして固定資産税 369,562,346 円、市民税 124,124,021 円である。

不納欠損額は、72,980,120 円である。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	1,738,138,701	1,608,521,983	5,492,697	124,124,021	92.5	32.7
個人	1,531,412,551	1,410,862,883	4,265,747	116,283,921	92.1	28.7
法人	206,726,150	197,659,100	1,226,950	7,840,100	95.6	4.0
固定資産税	3,305,083,407	2,869,769,288	65,751,773	369,562,346	86.8	58.5
軽自動車税	81,444,900	77,590,746	113,100	3,741,054	95.3	1.6
たばこ税	199,968,301	199,968,301	0	0	100.0	4.1
入湯税	161,449,600	152,162,750	1,622,550	7,664,300	94.2	3.1
特別土地保有税	0	0	0	0	0.0	0.0
計	5,486,084,909	4,908,013,068	72,980,120	505,091,721	89.5	100.0

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条第1項		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	1,437,523	26	117,331	2	3,937,843	66	5,492,697	94
個人	1,437,523	26	117,331	2	2,710,893	53	4,265,747	81
法人	0	0	0	0	1,226,950	13	1,226,950	13
固定資産税	60,411,373	29	2,295,200	4	3,045,200	24	65,751,773	57
軽自動車税	22,400	2	15,200	2	75,500	12	113,100	16
入湯税	162,250	1	0	0	0	0	1,622,550	1
計	63,493,846	58	2,427,731	8	7,058,543	102	72,980,120	168

税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	20 年度決算額	前年度増減額
市民税	1,738,138,701	1,608,521,983	1,786,632,155	△ 178,110,172
個人	1,531,412,551	1,410,862,883	1,477,596,555	△ 66,733,672
法人	206,726,150	197,659,100	309,035,600	△ 111,376,500
固定資産税	3,305,083,407	2,869,769,288	2,990,889,015	△ 121,119,727
軽自動車税	81,444,900	77,590,746	75,880,100	1,710,646
たばこ税	199,968,301	199,968,301	214,945,251	△ 14,976,950
入湯税	161,449,600	152,162,750	163,327,438	△ 11,164,688
特別土地保有税	0	0	0	0
計	5,486,084,909	4,908,013,068	5,231,673,959	△ 323,660,891

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
227,000,000	235,983,176	235,983,176	8,983,176	104.0	100.0

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
17,000,000	17,215,000	17,215,000	215,000	101.3	100.0

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
5,000,000	5,408,000	5,408,000	408,000	108.2	100.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
9,000,000	2,423,000	2,423,000	△ 6,577,000	26.9	100.0

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
312,000,000	379,676,000	379,676,000	67,676,000	121.7	100.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,000,000	3,067,925	3,067,925	1,067,925	153.4	100.0

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
103,000,000	72,745,000	72,745,000	△ 30,255,000	70.6	100.0

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
61,766,000	61,766,000	61,766,000	0	100.0	100.0

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
7,619,999,000	8,062,615,000	8,062,615,000	442,616,000	105.8	100.0

収入済額は、8,062,615,000 円であり、前年度に比べ 244,860,000 円の増となった。

地方交付税の内訳として、普通交付税は、7,419,999,000 円で、前年度に比べ 228,823,000 円の増であり、特別交付税は、642,616,000 円で、前年度に比べ 16,037,000 円の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,000,000	4,361,000	4,361,000	361,000	109.0	100.0

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
234,176,000	234,504,355	230,216,855	△ 3,959,145	98.3	98.2

収入済額は、230,216,855 円であり、前年度に比べ 14,945,487 円の減となったが、これの主なものは、林業費分担金 10,996,454 円、社会福祉負担金 1,416,198 円の増と児童福祉費負担金 20,752,350 円、農業費分担金 2,617,989 円、養護老人ホーム負担金 2,162,850 円、河川費分担金 2,100,000 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 167,336,840 円(72.7%)、林業費分担金 24,686,454 円(10.7%)、社会福祉費負担金 22,474,000 円(9.8%)、農業費分担金 15,255,011 円(6.6%)である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 4,287,500 円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
371,196,000	385,489,701	367,974,910	△ 3,221,090	99.1	95.5

収入済額は、367,974,910 円であり、前年度に比べ 8,088,540 円の減となったが、これの主なものは、市営住宅使用料 4,625,280 円、キャンプ場使用料 1,764,349 円の増と、クリーンセンターごみ処理手数料 5,454,083 円、社会体育施設使用料 3,503,095 円、訪問看護利用手数料 2,346,025 円、インターネット基本使用料 2,075,325 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、クリーンセンターごみ処理手数料 126,857,569 円(34.5%)、市営住宅使用料 120,665,670 円(32.8%)、道路施設使用料 15,041,531 円(4.1%)、社会教育施設使用料

12,837,755 円 (3.5%)、斎場等使用料 11,301,000 円 (3.1%) である。

収入未済額は、17,514,791 円であり、主なものとして市営住宅使用料 12,460,260 円、温泉使用料 4,484,449 円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,714,830,000	3,874,260,372	3,104,704,372	△ 610,125,628	83.6	80.1

収入済額は、3,104,704,372 円であり、前年度に比べ 942,999,112 円の増となったが、これの主なものは、小学校費補助金 564,113,000 円、企画費補助金 327,205,000 円、道路橋梁費補助金 170,950,000 円、公共土木施設災害復旧費負担金 58,000,000 円の増と、総務管理費補助金 210,033,150 円、都市計画費補助金 72,110,000 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、企画費補助金 1,048,682,000 円 (33.8%)、小学校費補助金 564,368,000 円 (18.2%)、都市計画費補助金 513,626,000 円 (16.5%)、道路橋梁費補助金 268,950,000 円 (8.7%)、社会福祉費負担金 229,011,755 円 (7.4%)、児童福祉費負担金 145,585,610 円 (4.7%)、生活保護費負担金 110,800,000 円 (3.6%) である。

収入未済額は、769,556,000 円であり、企画費補助金 408,882,000 円、小学校費補助金 218,775,000 円、中学校費補助金 89,300,000 円、農業費補助金 50,919,000 円及び児童福祉費補助金 1,680,000 円である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,719,418,000	1,670,390,088	1,503,799,088	△ 215,618,912	87.5	90.0

収入済額は、1,503,799,088 円であり、前年度に比べ 2,117,719 円の減となったが、これの主なものは、林業費補助金 63,875,463 円、労働費補助金 43,294,000 円、社会福祉費負担金 18,422,250 円、消防費補助金 14,900,000 円、観光費補助金 10,750,000 円の増と、総務管理費補助金 58,333,000 円、小学校費補助金 31,971,000 円、徴税費委託金 24,885,343 円、社会福祉費補助金 24,389,611 円、道路橋梁費補助金 18,404,850 円、農業費補助金 15,017,445 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、農業費補助金 392,589,742 円 (26.1%)、林業費補助金 253,585,276 円 (16.9%)、社会福祉費補助金 146,284,776 円 (9.7%)、保険基盤安定負担金 127,268,234 円 (8.5%)、社会福祉費負担金 103,113,250 円 (6.9%)、である。

収入未済額は、166,591,000 円であり、農業費補助金 133,154,000 円、社会福祉費補助金 26,250,000 円、消防費補助金 5,187,000 円及び林業費補助金 2,000,000 円である。

第16款 財 産 収 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
73,444,000	75,845,594	75,845,594	2,401,594	103.3	100.0

収入済額は、75,845,594 円であり、前年度に比べ 35,821,424 円の減となったが、これの主なものは、土地建物売払収入 13,733,405 円、配当金 7,884,063 円、利子 6,263,535 円、出資金返還収入 5,500,000 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、利子 36,634,155 円 (48.3%)、土地建物貸付収入 20,249,022 円 (26.7%) である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
9,483,000	17,373,222	17,373,222	7,890,222	183.2	100.0

収入済額は、17,373,222 円であり、指定寄附金 14,223,222 円、ふるさと寄付金 2,590,000 円及び一般寄附金 560,000 円である。

ふるさと寄付金の内訳は、あったかふるさと応援事業 1,650,000 円、いきいきげろっ子応援事業 345,000 円、元気なふるさと応援事業 280,000 円、あんきなふるさと応援事業 160,000 円、健やかふるさと応援事業 155,000 円である。指定寄附金の内訳は、教育費寄附金 5,250,000 円、総務費寄附金 4,000,000 円、商工費寄附金 3,030,000 円、民生費寄附金 1,865,000 円及び衛生費寄附金 78,222 円である。

第18款 繰 入 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
835,432,000	832,718,289	832,718,289	△ 2,713,711	99.7	100.0

収入済額は、832,718,289 円であり、前年度に比べ 213,218,772 円の増となったが、これは、基金繰入金 354,499,000 円、財産区繰入金 104,048,182 円の増と、特別会計繰入金 245,328,410 円の減によるものである。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 350,000,000 円、地域活性化・生活対策基金繰入金 131,000,000 円、公共事業基金繰入金 50,000,000 円である。

特別会計繰入金の主なものは、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰入金 67,325,077 円、介護保険特別会計（保険事業勘定）過年度精算分 20,547,000 円、老人保健医療事業特別会計過年度精算分 16,191,245 円である。

財産区繰入金の主なものは、下原財産区繰入金 49,549,617 円、中原財産区繰入金 23,001,186 円、竹原財産区繰入金 14,350,270 円、金山財産区繰入金 10,330,741 円である。

第19款 繰 越 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,766,313,000	1,766,312,632	1,766,312,632	△ 368	100.0	100.0

第20款 諸 収 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
889,374,000	895,778,367	892,927,974	3,553,974	100.4	99.7

収入済額は、892,927,974 円であり、前年度に比べ 363,555,852 円の増となったが、この主なものは、資金貸付金元利収入 263,265,500 円、民生雑入 98,323,996 円の増によるものである。

収入未済額は、2,850,393 円であり、民生雑入 1,898,440 円、延滞金 482,453 円及び資金貸付金元利収入 469,500 円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,517,464,000	4,108,964,000	4,108,964,000	△ 408,500,000	91.0	100.0

収入済額は、4,108,964,000 円であり、前年度に比べ 1,005,790,000 円の増となったが、これの主なものは、小学校施設整備事業債 415,500,000 円、臨時財政対策債 349,990,000 円、都市計画事業債 323,900,000 円、住宅整備事業債 165,300,000 円、道路橋梁整備事業債 109,400,000 円、コミュニティ施設整備事業債 104,700,000 円の増と、児童福祉施設整備事業債 187,800,000 円、地域情報化対策債 167,600,000 円、農地農業施設整備事業債 76,400,000 円、消防施設整備事業債 53,200,000 円の減によるものである。

市債の主なものは、都市計画事業債 1,708,300,000 円 (41.6%)、臨時財政対策債 983,964,000 円 (23.9%)、小学校施設整備事業債 432,600,000 円 (10.5%)、農地農業施設整備事業債 330,200,000 円 (8.0%)、道路橋梁整備事業債 224,800,000 円 (5.5%)、住宅整備事業債 208,400,000 円 (5.1%)、コミュニティ施設整備事業債 104,700,000 円 (2.5%) である。

この5年間の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	歳入合計に占める割合
17	21,852,767,809	2,590,900,000	11.9
18	23,423,049,495	3,426,400,000	14.6
19	22,396,783,695	3,153,066,000	14.1
20	23,516,148,895	3,103,174,000	13.2
21	26,654,110,105	4,108,964,000	15.4

(3) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27,402,904,000	25,384,748,271	1,248,405,000	769,750,729	92.6

支出済額は、25,384,748,271 円であり、予算現額に対し執行率は、92.6%である。

また、不用額は、769,750,729 円である。

支出済額を前年度と比較すると、3,634,912,008 円の増となったが、これの主なものは、土木費 1,068,751,059 円、教育費 1,001,834,254 円、総務費 800,287,607 円、商工費 491,420,425 円の増と、民生費 227,285,176 円、公債費 132,075,037 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、土木費 5,108,196,917 円、民生費 4,075,647,413 円、総務費 3,950,604,439 円、教育費 2,710,879,606 円、公債費 2,606,415,244 円、農林水産業費 2,511,551,751 円である。

翌年度繰越額は、1,248,405,000 円であり、教育費 549,092,000 円、農林水産業費 373,361,000 円、土木費 198,000,000 円、民生費 66,472,000 円、商工費 40,000,000 円、総務費 15,999,000 円、消防費 5,481,000 円である。

歳出決算の内訳

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議会費	140,453,000	138,268,211	98.4	0	2,184,789
総務費	4,135,314,000	3,950,604,439	95.5	15,999,000	168,710,561
民生費	4,301,330,000	4,075,647,413	94.8	66,472,000	159,210,587
衛生費	1,772,145,000	1,689,728,154	95.3	0	82,416,846
労働費	40,326,000	40,161,084	99.6	0	164,916
農林水産業費	2,928,311,000	2,511,551,751	85.8	373,361,000	43,398,249
商工費	1,309,970,000	1,247,693,408	95.2	40,000,000	22,276,592
土木費	5,360,365,000	5,108,196,917	95.3	198,000,000	54,168,083
消防費	1,170,307,000	1,141,393,468	97.5	5,481,000	23,432,532
教育費	3,449,600,000	2,710,879,606	78.6	549,092,000	189,628,394
災害復旧費	112,470,000	110,208,576	98.0	0	2,261,424
公債費	2,607,938,000	2,606,415,244	99.9	0	1,522,756
諸支出金	54,000,000	54,000,000	100.0	0	0
予備費	20,375,000	0	0.0	0	20,375,000
計	27,402,904,000	25,384,748,271	92.6	1,248,405,000	769,750,729

なお、不用額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	予算現額	不用額	予算に対する割合
17	21,607,725,000	445,346,948	2.1
18	23,300,049,000	376,570,293	1.6
19	23,506,007,000	474,132,080	2.0
20	25,938,695,000	534,165,737	2.1
21	27,402,904,000	769,750,729	2.8

第 1 款 議 会 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費	140,453,000	138,268,211	98.4	0	2,184,789
議会費	140,453,000	138,268,211	98.4	0	2,184,789

支出済額は、138,268,211 円であり、前年度に比べ 5,754,498 円の減となった。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
総 務 費	4,135,314,000	3,950,604,439	95.5	15,999,000	168,710,561
総務管理費	3,659,542,000	3,503,031,705	95.7	15,999,000	140,511,295
徴 税 費	302,089,000	286,191,843	94.7	0	15,897,157
戸籍住民基本台帳費	107,432,000	105,211,790	97.9	0	2,220,210
選挙費	49,551,000	40,436,452	81.6	0	9,114,548
統計調査費	14,483,000	14,027,281	96.9	0	455,719
監査委員費	2,217,000	1,705,368	76.9	0	511,632

支出済額は、3,950,604,439 円であり、前年度に比べ 800,287,607 円の増となった。

これの主なものは、総務管理費 815,408,547 円の増と、選挙費 24,473,436 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費の負担金補助及び交付金 438,927,997

円、財産管理費の積立金 626,101,000 円、負担金補助及び交付金 101,777,214 円、企画費の負担金補助及び交付金 604,209,080 円、総合交通対策費の委託料 118,923,553 円、コミュニティ施設費の備品購入費 236,341,822 円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の 15,999,000 円であり、これは財産管理費の委託料 2,850,000 円、工事請負費 8,800,000 円及びコミュニティ施設費の備品購入費 4,349,000 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
民 生 費	4,301,330,000	4,075,647,413	94.8	66,472,000	159,210,587
社会福祉費	2,821,542,000	2,647,194,235	93.8	64,792,000	109,555,765
児童福祉費	1,312,520,000	1,265,656,504	96.4	1,680,000	45,183,496
生活保護費	149,765,000	145,709,104	97.3	0	4,055,896
国民年金費	17,478,000	17,062,570	97.6	0	415,430
災害救助費	25,000	25,000	100.0	0	0

支出済額は、4,075,647,413 円であり、前年度に比べ 227,285,176 円の減となった。

この主なものは、生活保護費 22,429,944 円の増と、児童福祉費 171,334,605 円、社会福祉費 74,073,904 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費の繰出金（国民健康保険事業特別会計〈事業勘定〉）201,831,381 円、負担金補助及び交付金 111,454,394 円、障がい者福祉費の扶助費 433,425,190 円、高齢者福祉費の負担金補助及び交付金 514,047,678 円、繰出金 129,062,000 円、介護保険費の繰出金（介護保険特別会計〈保険事業勘定・介護サービス事業勘定〉）465,373,000 円、福祉医療費の扶助費 331,942,879 円、児童福祉費では、児童措置費の扶助費 340,940,650 円、保育所費の委託料 168,922,705 円、生活保護費では、生活保護総務費の扶助費 143,575,784 円である。

翌年度繰越額は、66,472,000 円であり、この主なものは、社会福祉費の高齢者福祉費の工事請負費 13,454,000 円、介護保険費の負担金補助及び交付金 26,250,000 円及び養護老人ホーム費の工事請負費 22,742,000 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
衛 生 費	1,772,145,000	1,689,728,154	95.3	0	82,416,846
保健衛生費	1,002,430,000	956,199,304	95.4	0	46,230,696
清掃費	769,715,000	733,528,850	95.3	0	36,186,150

支出済額は、1,689,728,154 円であり、前年度に比べ 59,452,976 円の増となった。

これは、保健衛生費 20,463,010 円、清掃費 38,989,966 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費の繰出金（簡易水道事業特別会計・国民健康保険事業特別会計〈診療施設勘定〉）310,242,249 円、負担金補助及び交付金 155,875,531 円、清掃費では、塵芥処理費の委託料 201,080,604 円、工事請負費 148,123,500 円である。

第 5 款 労 働 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
労 働 費	40,326,000	40,161,084	99.6	0	164,916
労働諸費	40,326,000	40,161,084	99.6	0	164,916

支出済額は 40,161,084 円であり、前年度に比べ 6,747,534 円の減となった。これの主なものは、貸付金 5,000,000 円の減である。支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 38,500,000 円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
農林水産業費	2,928,311,000	2,511,551,751	85.8	373,361,000	43,398,249
農業費	1,977,679,000	1,704,199,801	86.2	254,394,000	19,085,199
林業費	950,537,000	807,272,810	84.9	118,967,000	24,297,190
水産業費	95,000	79,140	83.3	0	15,860

支出済額は、2,511,551,751 円であり、前年度に比べ 269,209,004 円の増となった。

これの主なものは、林業費 308,185,741 円の増と、農業費 39,055,877 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、農業費では農地費の工事請負費 527,527,350 円、繰出金（下水道事業特別会計）467,753,000 円、負担金補助及び交付金 139,325,066 円である。林業費では、林業振興費の負担金補助及び交付金 122,045,011 円、治山林道費の工事請負費 422,895,250 円である。

翌年度繰越額は、373,361,000 円であり、これの主なものは、農地費の工事請負費 196,980,000 円、治山林道費の工事請負費 94,800,000 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
商 工 費	1,309,970,000	1,247,693,408	95.2	40,000,000	22,276,592
商工費	690,347,000	678,084,334	98.2	0	12,262,666
観光費	619,623,000	569,609,074	91.9	40,000,000	10,013,926

支出済額は、1,247,693,408 円であり、前年度に比べ 491,420,425 円の増となった。

これは、商工費 325,505,710 円及び観光費 165,914,715 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、商工費では、商工業振興費の貸付金 536,000,000 円、負担金補助及び交付金 106,040,733 円である。観光費では、観光振興費の負担金補助及び交付金 151,092,357 円、観光施設費の工事請負費 103,010,250 円である。

翌年度繰越額は、観光施設費の工事請負費 40,000,000 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
土 木 費	5,360,365,000	5,108,196,917	95.3	198,000,000	54,168,083
土木管理費	139,257,000	137,411,047	98.7	0	1,845,953
道路橋梁費	1,337,179,000	1,096,395,160	82.0	198,000,000	42,783,840
河川費	37,683,000	37,214,390	98.8	0	468,610
都市計画費	3,464,415,000	3,459,191,143	99.8	0	5,223,857
住宅費	381,831,000	377,985,177	99.0	0	3,845,823

支出済額は、5,108,196,917 円であり、前年度に比べ 1,068,751,059 円の増となった。

これの主なものは、道路橋梁費 507,126,743 円、都市計画費 401,496,551 円、住宅費 168,142,505 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、道路橋梁費では、道路維持費の工事請負費 159,426,750 円、道路新設改良費の工事請負費 286,216,350 円、地域活力基盤創造交付金事業費の工事請負費 257,113,500 円である。都市計画費では、公共下水道費の繰出金（下水道事業特別会計）1,106,382,000 円、まちづくり交付金事業費の工事請負費 2,295,186,500 円である。住宅費では、住宅建設費の工事請負費 286,613,500 円である。

翌年度繰越額は、198,000,000 円であり、これの主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費の工事請負費 191,500,000 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
消 防 費	1,170,307,000	1,141,393,468	97.5	5,481,000	23,432,532
消防費	1,170,307,000	1,141,393,468	97.5	5,481,000	23,432,532

支出済額は、1,141,393,468 円であり、前年度に比べ 158,910,552 円の増となった。

支出済額の主なものは、常備消防費の工事請負費 133,452,900 円、備品購入費 99,903,531 円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 47,685,889 円、消防施設費の備品購入費 40,441,296 円である。翌年度繰越額は、5,481,000 円であり、災害対策費の工事請負費 5,481,000 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
教 育 費	3,449,600,000	2,710,879,606	78.6	549,092,000	189,628,394
教育総務費	417,679,000	388,383,565	93.0	0	29,295,435
小学校費	1,698,341,000	1,278,130,226	75.3	360,367,000	59,843,774
中学校費	386,748,000	193,806,570	50.1	160,585,000	32,356,430
社会教育費	342,055,000	309,619,902	90.5	0	32,435,098
保健体育費	604,777,000	540,939,343	89.4	28,140,000	35,697,657

支出済額は、2,710,879,606 円であり、前年度に比べ 1,001,834,254 円の増となった。

これの主なものは、小学校費 936,318,741 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費の負担金補助及び交付 60,057,192 円、備品購入費 57,531,186 円、報酬 50,662,863 円である。小学校費では、学校管理費の工事請負費 1,027,101,885 円、需用費 57,702,407 円である。保健体育費では、体育施設費の委託料 109,746,976 円、工事請負費 73,019,800 円である。

翌年度繰越額は、549,092,000 円であり、主なものは小学校費では、学校管理費の工事請負費 354,192,000 円、中学校費では、学校管理費の工事請負費 157,950,000 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	112,470,000	110,208,576	98.0	0	2,261,424
農林水産業施設災害復旧費	17,070,000	16,463,155	96.4	0	606,845
公共土木施設災害復旧費	95,400,000	93,745,421	98.3	0	1,654,579

支出済額は、110,208,576 円であり、前年度に比べ 102,908,376 円の増となった。

これは、公共土木施設災害復旧費 89,646,221 円、農林水産業施設災害復旧費 13,262,155 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 87,976,350 円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	2,607,938,000	2,606,415,244	99.9	0	1,522,756
公債費	2,607,938,000	2,606,415,244	99.9	0	1,522,756

支出済額は、2,606,415,244 円であり、前年度に比べ 132,075,037 円の減となった。

支出済額は、元金の償還金利子及び割引料 2,230,625,344 円と利子の償還金利子及び割引料 375,789,900 円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・％)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
諸支出金	54,000,000	54,000,000	100.0	0	0
諸支出金	54,000,000	54,000,000	100.0	0	0

支出済額は 54,000,000 円である。

支出済額は普通財産取得費の土地取得費の公有財産購入費 54,000,000 円である。

第14款 予備費

(単位：円・％)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
予備費	20,375,000	0	0.0	0	20,375,000
予備費	20,375,000	0	0.0	0	20,375,000

第 3 節 特 別 会 計

平成 21 年度の特別会計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
事業勘定	国民健康保険事業(事業勘定)	4,173,845,000	4,317,126,611	4,046,802,940	270,323,671
	老人保健医療事業	22,241,000	21,712,799	19,809,037	1,903,762
	介護保険(介護サービス事業勘定)	334,950,000	332,753,807	322,534,786	10,219,021
	介護保険(保険事業勘定)	2,635,722,000	2,646,997,557	2,523,545,339	123,452,218
	簡易水道事業	822,295,000	825,593,659	775,873,531	49,720,128
	下水道事業	3,320,030,000	3,325,691,640	3,271,291,359	54,400,281
	国民健康保険事業(診療施設勘定)	411,200,000	414,837,609	402,746,815	12,090,794
	後期高齢者医療	404,605,000	400,787,619	390,136,897	10,650,722
	計	12,124,888,000	12,285,501,301	11,752,740,704	532,760,597
財産区	下呂財産区	19,528,000	20,136,125	17,649,373	2,486,752
	竹原財産区	14,409,000	14,408,150	14,408,150	0
	上原財産区	8,873,000	8,871,614	8,871,614	0
	中原財産区	24,184,000	24,182,366	24,182,366	0
	金山町金山財産区	10,562,000	10,559,771	10,559,771	0
	金山町下原財産区	52,425,000	52,421,544	52,421,544	0
	金山町東財産区	246,000	244,366	244,366	0
	小 計	130,227,000	130,823,936	128,337,184	2,486,752
合 計		12,255,115,000	12,416,325,237	11,881,077,888	535,247,349

(1) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
4,173,845,000	4,317,126,611	4,046,802,940	270,323,671

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
4,173,845,000	4,478,774,416	4,317,126,611	103.4	96.4	5,085,100	156,562,705

収入済額は、4,317,126,611 円であり、予算現額に対する収入率は、103.4%である。

調定額に対する収入率は、96.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 65,296,142 円の増となったが、主なものは前期高齢者交付金 223,968,555 円、共同事業交付金 68,185,794 の増と、繰越金 259,989,728 円、国民健康保険税 22,747,026 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 1,115,033,036 円、国庫支出金 913,783,409 円、国民健康保険税 763,950,700 円、共同事業交付金 417,321,848 円、繰越金 403,293,067 円である。なお、一般会計繰入金は、201,831,381 円である。

収入未済額は、国民健康保険税の一般国民健康保険税 150,098,524 円及び退職国民健康保険税 6,464,181 円である。

不納欠損額は、国民健康保険税の一般国民健康保険税 5,080,200 円及び退職国民健康保険税 4,900 円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条第1項		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
国民健康保険税	3,195,300	14	11,600	1	1,878,200	16	5,085,100	31

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
17	230,354,640	—	5.5
18	237,552,512	3.1	5.5
19	247,906,109	4.4	5.5
20	203,362,934	△ 18.0	4.8
21	216,452,381	6.4	5.0

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,173,845,000	4,046,802,940	0	127,042,060	97.0

支出済額は、4,046,802,940 円であり、予算現額に対し執行率は、97.0%である。

また、不用額は、127,042,060 円である。

支出済額を前年度と比較すると、198,265,538 円の増となったが、主なものは保険給付費 186,621,364 円、後期高齢者支援金等 43,755,070 円の増と、老人保健拠出金 35,824,566 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、保険給付費 2,820,695,390 円、後期高齢者支援金等 493,044,927 円、共同事業拠出金 388,924,416 円、介護納付金 168,854,999 円である。

(2) 老人保健医療事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
22,241,000	21,712,799	19,809,037	1,903,762

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
22,241,000	21,712,799	21,712,799	97.6	100.0	0	0

収入済額は、21,712,799 円であり、予算現額に対する収入率は、97.6%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、499,666,750 円の減となったが、主なものは支払基金交付金 225,503,640 円、国庫支出金 147,320,730 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、国庫支出金 15,508,807 円である。

なお、一般会計繰入金は、3,054,000 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
17	426,482,000	—	9.0
18	458,721,000	7.6	10.2
19	449,271,000	△ 2.1	9.7
20	54,284,000	△ 87.9	10.4
21	3,054,000	△ 94.4	14.1

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22,241,000	19,809,037	0	2,431,963	89.1

支出済額は、19,809,037 円であり、予算現額に対し執行率は、89.1%である。

また、不用額は、2,431,963 円である。

支出済額を前年度と比較すると、501,268,721 円の減となったが、主なものは医療諸費 430,524,879 円、諸支出 67,720,265 円、総務費 3,023,577 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、諸支出金 16,423,533 円である。

なお、一般会計繰出金は、16,191,245 円である。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
334,950,000	332,753,807	322,534,786	10,219,021

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
334,950,000	332,753,807	332,753,807	99.3	100.0	0	0

収入済額は、332,753,807 円であり、予算現額に対する収入率は、99.3%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、736,467,253 円の減となったが、主なものは市債 102,700,000 円の増と、サービス収入 526,005,434 円、繰入金 297,364,192 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、サービス収入 140,494,750 円、市債 102,700,000 円である。

なお、一般会計繰入金は、54,508,000 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
17	95,115,000	—	11.8
18	182,707,000	92.1	20.4
19	99,059,000	△ 45.8	11.4
20	351,872,192	255.2	32.9
21	54,508,000	△ 84.5	16.4

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
334,950,000	322,534,786	0	12,415,214	96.3

支出済額は、322,534,786 円であり、予算現額に対し執行率は 96.3%である。

また、不用額は、12,415,214 円である。

支出済額を前年度と比較すると、718,464,081 円の減となったが、主なものは総務費 372,678,462 円、サービス事業費 193,166,111 円、諸支出金 176,030,923 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、サービス事業費 117,496,018 円、施設整備費 110,578,871 円である。

なお、一般会計繰出金は、67,325,077 円である。

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
2,635,722,000	2,646,997,557	2,523,545,339	123,452,218

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
2,635,722,000	2,652,829,557	2,646,997,557	100.4	99.8	1,293,430	4,538,570

収入済額は、2,646,997,557 円であり、予算現額に対する収入率は、100.4%である。

調定額に対する収入率は、99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、72,296,579 円の増となったが、主なものは保険料 61,507,510 円、国庫支出金 24,320,405 円、県支出金 21,910,553 円、支払基金交付金 17,970,318 円、繰入金 13,288,000 円の増と、繰越金 66,764,722 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金 707,649,000 円、国庫支出金 606,219,634 円、保険料 437,040,290 円、繰入金 416,939,000 円、県支出金 363,617,567 円、繰越金 113,888,267 円である。なお、一般会計繰入金は、410,865,000 円である。

収入未済額は、保険料の第1号保険者保険料 4,522,570 円及び諸収入の雑入 16,000 円である。

不納欠損額は、保険料の第1号保険者保険料 1,293,430 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
17	309,885,000	—	14.8
18	412,225,000	33.0	17.9
19	385,042,000	△ 6.6	15.7
20	403,651,000	4.8	15.7
21	416,939,000	3.3	15.8

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,635,722,000	2,523,545,339	0	112,176,661	95.7

支出済額は、2,523,545,339 円であり、予算現額に対し執行率は、95.7%である。

また、不用額は、112,176,661 円である。

支出済額を前年度と比較すると 62,732,628 円の増となったが、主なものは保険給付費 150,327,631 円の増と、諸支出金 49,298,240 円、基金積立金 20,716,000 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、保険給付費 2,327,391,360 円である。

なお、一般会計繰出金は、20,547,000 円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
822,295,000	825,593,659	775,873,531	49,720,128

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
822,295,000	834,314,119	825,593,659	100.4	99.0	0	8,720,460

収入済額は、825,593,659 円であり、予算現額に対する収入率は、100.4%である。

調定額に対する収入率は、99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、357,390,379 円の減となったが、主なものは市債 293,000,000 円、繰入金 44,432,988 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、使用料及び手数料 466,445,068 円、繰入金 202,234,249 円である。

なお、一般会計繰入金は、202,234,249 円である。

収入未済額は、使用料及び手数料の水道使用料 8,720,460 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
17	239,361,000	—	24.5
18	245,212,000	2.4	26.5
19	238,841,997	△ 2.6	24.5
20	246,667,237	3.3	20.9
21	202,234,249	△ 18.0	24.5

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
822,295,000	775,873,531	0	46,421,469	94.4

支出済額は、775,873,531 円であり、予算現額に対し執行率は、94.4％である。

また、不用額は、46,421,469 円である。

支出済額を前年度と比較すると、365,412,536 円の減となったが、主なものは公債費 313,203,572 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、公債費 403,183,595 円、施設管理費 170,006,221 円、施設整備費 100,584,750 円、総務費 93,733,965 円である。

(6) 下水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
3,320,030,000	3,325,691,640	3,271,291,359	54,400,281

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
3,320,030,000	3,360,550,593	3,325,691,640	100.2	99.0	1,343,500	33,515,453

収入済額は、3,325,691,640 円であり、予算現額に対する収入率は、100.2%である。

調定額に対する収入率は、99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、281,683,719 円の増となったが、主なものは繰入金 195,913,000 円、市債 71,700,000 円、国庫支出金 66,050,000 円の増と、分担金及び負担金 74,131,787 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金 1,645,635,000 円、市債 546,800,000 円、使用料及び手数料 495,350,490 円、国庫支出金 463,850,000 円、分担金及び負担金 100,439,771 円である。

なお、一般会計繰入金は、1,574,135,000 円である。

収入未済額は、分担金及び負担金の下水道分担金 23,431,314 円、下水道負担金 5,278,380 円、使用料及び手数料の下水道使用料 4,805,759 円である。

不納欠損額は、分担金及び負担金の下水道分担金 1,060,000 円、下水道負担金 283,500 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
17	1,201,667,000	—	28.8
18	1,172,500,000	△ 2.4	33.6
19	1,386,043,000	18.2	42.3
20	1,449,722,000	4.6	47.6
21	1,645,635,000	13.5	49.5

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,320,030,000	3,271,291,359	0	48,738,641	98.5

支出済額は、3,271,291,359 円であり、予算現額に対し執行率は、98.5%である。

また、不用額は、48,738,641 円である。

支出済額を前年度と比較すると、277,729,486 円の増となったが、主なものは公債費 115,044,128 円、施設整備費 110,779,259 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、公債費 1,668,880,478 円、施設整備費 996,892,936 円、施設管理費 447,532,739 円、総務費 109,878,206 円である。

(7) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
411,200,000	414,837,609	402,746,815	12,090,794

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
411,200,000	414,837,609	414,837,609	100.9	100.0	0	0

収入済額は、414,837,609 円であり、予算現額に対する収入率は、100.9%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、17,624,788 円の増となったが、主なものは繰入金 20,342,930 円、市債 18,800,000 円の増と、診療収入 12,424,615 円、繰越金 10,122,413 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、診療収入 220,695,960 円、繰入金 135,511,000 円である。

なお、一般会計繰入金は、108,008,000 円である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 合 計	増 減 率	歳入に占める割合
17	155,127,000	—	38.1
18	166,183,000	7.1	39.3
19	139,542,000	△ 16.0	34.6
20	115,168,070	△ 17.5	29.0
21	135,511,000	17.7	32.7

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
411,200,000	402,746,815	0	8,453,185	97.9

支出済額は、402,746,815 円であり、予算現額に対し執行率は、97.9%である。

また、不用額は、8,453,185 円が不用額である。

支出済額を前年度と比較すると、34,851,397 円の増となったが、主なものは施設整備費 19,381,918 円、医業費 16,690,045 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、医業費 197,590,710 円、公債費 101,078,321 円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
404,605,000	400,787,619	390,136,897	10,650,722

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
404,605,000	403,506,319	400,787,619	99.1	99.3	0	2,718,700

収入済額は、400,787,619 円であり、予算現額に対する収入率は、99.1%である。

調定額に対する収入率は、99.3%である。

収入額を前年度と比較すると、26,301,447 円の増となったが、主なものは繰入金 14,653,610 円、繰越金 7,148,500 円、後期高齢者医療保険料 4,186,700 円の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 262,141,800 円、繰入金 126,008,000 円である。なお、一般会計繰入金は、126,008,000 円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料 2,718,700 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
404,605,000	390,136,897	0	14,468,103	96.4

支出済額は、390,136,897 円であり、予算現額に対し執行率は、96.4%である。

また、不用額は、14,468,103 円である。

支出額を前年度と比較すると、22,799,225 円の増となったが、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 21,203,546 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 379,136,592 円である。

なお、一般会計繰出金は、1,674,785 円である。

(9) 下呂財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
19,528,000	20,136,125	17,649,373	2,486,752

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
19,528,000	20,136,125	20,136,125	103.1	100.0	0	0

収入済額は、20,136,125 円であり、予算現額に対する収入率は、103.1%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,877,732 円の増となったが、主なものは繰入金 8,960,000 円の増と、繰越金 5,020,615 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金 8,960,000 円、繰越金 7,655,365 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
19,528,000	17,649,373	0	1,878,627	90.4

支出済額は、17,649,373 円であり、予算現額に対し執行率は、90.4%である。

また、不用額は、1,878,627 円である。

支出済額を前年度と比較すると、8,046,345 円の増となったが、主なものは財産管理費 7,403,670 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、財産管理費 14,302,550 円である。

なお、一般会計繰出金は 2,159,659 円であり、主なものは林道出水線舗装工事繰出金 701,977 円、少ヶ野南部集会所増改築工事繰出金 656,000 円である。

(10) 竹原財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
14,409,000	14,408,150	14,408,150	0

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
14,409,000	14,408,150	14,408,150	100.0	100.0	0	0

収入済額は、14,408,150 円であり、予算現額に対する収入率は、100.0%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、13,671,348 円の増となったが、主なものは繰入金 13,765,000 円の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金 13,765,000 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,409,000	14,408,150	0	850	100.0

支出済額は、14,408,150 円であり、予算現額に対し執行率は、100.0%である。

また、不用額は、850 円である。

支出済額を前年度と比較すると、14,248,540 円の増となったが、主なものは諸支出金 14,350,270 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、諸支出金 14,350,270 円である。

なお、一般会計繰出金は 14,350,270 円であり、地縁法人竹原財産区繰出金である。

(11) 上原財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
8,873,000	8,871,614	8,871,614	0

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
8,873,000	8,871,614	8,871,614	100.0	100.0	0	0

収入済額は、8,871,614 円であり、予算現額に対する収入率は、100.0%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、8,212,115 円の増となったが、主なものは繰入金 8,571,000 円の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金 8,571,000 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,873,000	8,871,614	0	1,386	100.0

支出済額は、8,871,614 円であり、予算現額に対し執行率は、100.0%である。

また、不用額は、1,386 円である。

支出済額を前年度と比較すると、8,349,039 円の増となったが、主なものは諸支出金 8,396,423 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、諸支出金 8,496,423 円である。

なお、一般会計繰出金 8,496,423 円は、地縁法人上原財産区繰出金 8,396,423 円及び上原地区区長会活動費繰出金 100,000 円である。

(12) 中原財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
24,184,000	24,182,366	24,182,366	0

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
24,184,000	24,182,366	24,182,366	100.0	100.0	0	0

収入済額は、24,182,366 円であり、予算現額に対する収入率は、100.0%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、20,861,189 円の増となったが、主なものは繰入金 21,296,000 円の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金 23,396,000 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24,184,000	24,182,366	0	1,634	100.0

支出済額は、24,182,366 円であり、予算現額に対し執行率は、100.0%である。

また、不用額は、1,634 円である。

支出済額を前年度と比較すると、21,525,446 円の増となったが、主なものは諸支出金 20,901,186 円及び総務費 624,260 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、諸支出金 23,001,186 円及び総務費 1,181,180 円である。

なお、一般会計繰出金 23,001,186 円は、地縁法人中原財産区繰出金 22,601,186 円及び中原地区区長会活動費繰出金 400,000 円である。

(13) 金山町金山財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
10,562,000	10,559,771	10,559,771	0

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
10,562,000	10,559,771	10,559,771	100.0	100.0	0	0

収入済額は、10,559,771 円であり、予算現額に対する収入率は、100.0%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 18,205 円の増となったが、主なものは繰入金 10,060,000 円の増、繰越金 10,030,987 円の減によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金 10,060,000 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,562,000	10,559,771	0	2,229	100.0

支出済額は、10,559,771 円であり、予算現額に対し執行率は、100.0％である。

また、不用額は、2,229 円である。

支出済額を前年度と比較すると、469,771 円の増となったが、主なものは諸支出金 10,330,741 円の増、総務費 9,860,970 円の減によるものである。

款別支出済額の主なものは、諸支出金 10,330,741 円である。

なお、一般会計繰出金 10,330,741 円は、地縁法人金山財産区繰出金である。

(14) 金山町下原財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
52,425,000	52,421,544	52,421,544	0

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
52,425,000	52,421,544	52,421,544	100.0	100.0	0	0

収入済額は、52,421,544 円であり、予算現額に対する収入率は、100.0％である。

調定額に対する収入率は、100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、48,275,848 円の増となったが、主なものは繰入金 48,868,000 円の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、繰入金 49,868,000 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
52,425,000	52,421,544	0	3,456	100.0

支出済額は、52,421,544 円であり、予算現額に対し執行率は、100.0%である。

また、不用額は、3,456 円である。

支出済額を前年度と比較すると、49,898,226 円の増となったが、これは主に、諸支出金 48,863,617 円の増によるものである。

款別支出済額の主なものは、諸支出金 49,549,617 円である。

なお、一般会計繰出金 49,549,617 円の主なものは、地縁法人下原財産区繰出金 44,442,617 円、下原公民館施設整備費繰出金 2,000,000 円、田島集会所施設整備費繰出金 1,298,000 円である。

(15) 金山町東財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
246,000	244,366	244,366	0

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対予算	対調定		
246,000	244,366	244,366	99.3	100.0	0	0

収入済額は、244,366 円であり、予算現額に対する収入率は、99.3%である。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,000 円の減となったが、繰越金 1,000 円の減によるものである。

款別収入済額は、繰越金 244,366 円である。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
246,000	244,366	0	1,634	99.3

支出済額は、244,366 円であり、予算現額に対し執行率は、99.3%である。

また、不用額は、1,634 円である。

支出済額を前年度と比較すると、243,366 円の増となったが、諸支出金 127,286 円、総務費 116,080 円の増によるものである。

なお、一般会計繰出金 127,286 円は、地縁法人東財産区繰出金である。

第 4 節 実質収支に関する調書

会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		1,269,361,834	158,815,000	1,110,546,834
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	270,323,671	0	270,323,671
	老人保健医療事業	1,903,762	0	1,903,762
	介護保険(介護サービス事業勘定)	10,219,021	0	10,219,021
	介護保険(保険事業勘定)	123,452,218	0	123,452,218
	簡易水道事業	49,720,128	0	49,720,128
	下水道事業	54,400,281	0	54,400,281
	国民健康保険事業(診療施設勘定)	12,090,794	0	12,090,794
	後期高齢者医療	10,650,722	0	10,650,722
	下呂財産区	2,486,752	0	2,486,752
	竹原財産区	0	0	0
	上原財産区	0	0	0
	中原財産区	0	0	0
	金山町金山財産区	0	0	0
	金山町下原財産区	0	0	0
	金山町東財産区	0	0	0
	計	535,247,349	0	535,247,349
合 計		1,804,609,183	158,815,000	1,645,794,183

第 5 節 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 (山林を含む)

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	一 般 会 計	1,672,213	△ 13,568	1,658,645
	簡 易 水 道 特 別 会 計	102,991	0	102,991
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	74,867	0	74,867
	国民健康保険事業特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	7,158	0	7,158
	計	1,857,229	△ 13,568	1,843,661
	下 呂 財 産 区 特 別 会 計	6,199,906	0	6,199,906
	竹 原 財 産 区 特 別 会 計	105,722	△ 105,722	0
	上 原 財 産 区 特 別 会 計	531,729	△ 531,729	0
	中 原 財 産 区 特 別 会 計	2,507,000	△ 2,507,000	0
	金山町金山財産区特別会計	460,702	△ 460,702	0
	金山町下原財産区特別会計	5,041,288	△ 5,041,288	0
	金山町東財産区特別会計	869,488	△ 869,488	0
	計	15,715,835	△ 9,515,929	6,199,906
	小 計	17,573,064	△ 9,529,497	8,043,567
普通財産	一 般 会 計	35,401,934	15,104	35,417,038
合 計		52,974,998	△ 9,514,393	43,460,605

土地は、前年度末に比べ行政財産 9,529,497 m²の減、普通財産は 15,104 m²の増により、決算年度末現在高は 43,460,605 m²となった。 この内訳は次表のとおりである。

《行政財産》

会 計	増減理由	内 訳
一般会計	用地購入(増)	下呂庁舎駐車場・防災倉庫用地(下呂)270 m ² 下呂小学校改築事業用地(下呂)29 m ²
	普通財産へ管理替 (減)	旧消防詰所用地(萩原)81 m ² 旧総島小学校用地(馬瀬)9,960 m ² 旧下原保育園用(下呂)1,326 m ² 旧菅田保育園用地(金山)580 m ² 旧松ヶ瀬住宅用地(萩原)1,920 m ²
財産区特別会計	地縁団体への譲渡(減)	竹原・上原・中原・金山・下原・東財産区 9,515,929 m ²

《普通財産》

会 計	増減理由	内 訳
一般会計	用地購入(増)	旧あさぎり荘跡地(下呂)1,651 m ²
	行政財産からの管理替 (増)	旧松ヶ瀬住宅用地(萩原)1,920 m ² 消防詰所用地(萩原)81 m ² 旧総島小学校用地(馬瀬)9,960 m ² 旧下原保育園用地(金山)1,326 m ² 旧菅田保育園用地(金山)580 m ²
	売払い(減)	小坂町湯屋 347(小坂)414 m ²

(イ) 建 物

(単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	一 般 会 計	44,654	5,403	50,057
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	23	△ 23	0
		簡易水道特別会計	0	61	61
		計	44,677	5,441	50,118
	非木造	一 般 会 計	204,252	27,849	232,101
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	7,858	△ 6,501	1,357
		簡易水道特別会計	3,861	7,823	11,684
		下水道事業特別会計	17,865	370	18,235
		国民健康保険事業特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	4,087	△ 1,876	2,211
		計	237,923	27,665	265,588
小 計		282,600	33,106	315,706	
普 通 財産	木 造	一 般 会 計	6,473	△ 3,309	3,164
	非木造	一 般 会 計	9,936	552	10,488
	小 計		16,409	△ 2,757	13,652
合 計			299,009	30,349	329,358

土地は、前年度末に比べ行政財産 33,106 m² (木造 5,441 m²、非木造 27,665 m²) の増、普通財産は 2,757 m² (木造△3,309 m²、非木造 552 m²) の減により、決算年度末現在高は 329,358 m² となった。この内訳は次表のとおりである。

《行政財産》

会 計		増減理由	内 訳
一 般 会 計	木 造	新改築(増)	消防機庫(萩原)35 m ² 巖立公園トイレ(小坂)1 m ² わいわい広場公衆トイレ 17 m ² 宮田駅前公衆トイレ(萩原)4 m ²
		他会計からの管理替(増)	あさぎりサニーランド特養分(萩原)60 m ²
		修正(増)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 6,616 m ²
		解体(減)	消防車庫(馬瀬)16 m ² 、旧下原保育園(金山)302 m ² 旧東保育園(金山)532 m ² 旧菅田保育園(金山)451 m ² ふるさと杜便所(下呂)3 m ²
		普通財産へ管理替(減)	カヌー公園トイレ(小坂)26 m ²
	非木造	新改築(増)	消防詰所(小坂)85 m ² 市営住宅愛宕団地(下呂)1,141 m ² 小坂駅駐輪場(小坂)38 m ² アリーナ(下呂)10,575 m ² 小坂小学校耐震補強(小坂)25 m ²
		他会計から管理替(増)	あさぎりサニーランド特養分(萩原)2,816 m ² かなやまサニーランド(金山)4,042 m ²
		解体(減)	消防詰所(小坂)22 m ² 市営住宅愛宕団地(下呂)643 m ² 小坂駅駐輪場(小坂)79 m ² 下呂小学校グランド社会体育用トイレ(下呂)12 m ²
		普通財産へ管理替(減)	カヌー公園倉庫(小坂)21 m ² 旧総島小学校校舎・体育館・器具庫(馬瀬)2,370 m ²
		修正(増)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 12,274 m ²
介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	木 造	他会計へ管理替(減)	あさぎりサニーランド特養分(萩原)60 m ²
		修正(増)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 37 m ²
	非木造	他会計へ管理替(減)	あさぎりサニーランド特養分(萩原)2,816 m ² かなやまサニーランド(金山)4,042 m ²
		修正(増)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 357 m ²
簡 易 水 道	木 造	修正(増)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 61 m ²

特 別 会 計	非木造	撤去(減)	浅水簡易水道久津増圧ポンプ所(萩原)2 m ²
		修正(増)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 7,825 m ²
下 水 道 事 業 特 別 会 計	非木造	修正(増)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 370 m ²
国民健康保険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	非木造	修正(減)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 1,876 m ²

《普通財産》

会 計		増減理由	内 訳
一 般 会 計	木 造	解体(減)	住吉教員住宅(下呂)121 m ²
		修正(減)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 3,188 m ²
	非木造	行政財産から管理替(増)	旧総島小学校校舎・体育館・器具庫(馬瀬)2,370 m ²
		解体(減)	小坂旧ゴミ処理場車庫(小坂)59 m ²
		修正(減)	資産台帳(合併前)と財産調書(合併後)との修正分 1,759 m ²

(ウ) 山 林

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	所 有	33,834,282	0	33,834,282
	分 収	1,633,400	0	1,633,400
計		35,467,682	0	35,467,682
下 呂 財 産 区 特 別 会 計		6,194,434	0	6,194,434
竹 原 財 産 区 特 別 会 計		105,722	△ 105,722	0
上 原 財 産 区 特 別 会 計		531,729	△ 531,729	0
中 原 財 産 区 特 別 会 計		2,503,784	△ 2,503,784	0
金山町金山財産区特別会計		460,702	△ 460,702	0
金山町下原財産区特別会計		5,039,241	△ 5,039,241	0
金山町東財産区特別会計		869,488	△ 869,488	0
計		15,705,100	△ 9,510,666	6,194,434
合 計		51,172,782	△ 9,510,666	41,662,116

財産区特別会計（下呂財産区を除く）において、前年度に比べ9,510,666 m²の減となった。

これは、財産区特別会計（下呂財産区を除く）が地縁団体へ譲渡されたためであり、決算年度末現在高は0円となった。当年度限りで財産区特別会計（下呂財産区を除く）は廃止となる。

(エ) 有価証券

当該年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 99,915,000 円である。

(オ) 出資による権利

一般会計の決算年度末現在高は、285,744,400 円で、前年度末に比べ 65,000 円の増となった。

これは、岐阜県信用保証協会出損金 65,000 円の増によるものである。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の決算年度末現在高は 0 円となった。

これは、国民健康保険支払基金預託金 1,725,000 円を返還したためである。

国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）の当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、420,000 円である。

財産区特別会計（下呂財産区を除く）は地縁団体へ譲渡されたため、決算年度末現在高は 0 円となった。当年度限りで財産区特別会計（下呂財産区を除く）は廃止となる。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一 般 会 計	508 点	95 点	38 点	565 点
介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	40 点		38 点	2 点
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	1 点			1 点
簡 易 水 道 特 別 会 計	5 点			5 点
下 水 道 事 業 特 別 会 計	11 点		1 点	10 点
国民健康保険事業特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	27 点	1 点		28 点
下 呂 財 産 区 特 別 会 計	1 点			1 点
合 計	593 点	96 点	77 点	612 点

決算年度末現在高は、612 点で、前年度末に比べ、19 点の増となった。

その主な内訳は、公用車の購入、下呂交流会館の備品購入等である。

(3) 債 権

決算年度末現在高は、45,233,500 円で、前年度末に比べ、5,314,500 円の減となった。

これは、教育振興貸付金、㈱飛騨小坂ぶなしめじ運営資金貸付金の貸付及び返済による増減によるものである。

(4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	8,081,139,000	83,765,000	8,164,904,000
国民健康保険事業特別会計 (事 業 勘 定)	486,708,000	△ 12,428,000	474,280,000
介護保険特別会計 (保 険 事 業 勘 定)	219,939,000	△ 5,079,000	214,860,000
簡易水道事業特別会計	342,242,000	8,365,000	350,607,000
下水道事業特別会計	433,893,000	△ 23,393,000	410,500,000
国民健康保険事業特別会計 (診 療 施 設)	56,643,000	△ 1,394,000	55,249,000
下呂財産区特別会計	68,531,000	△ 8,631,000	59,900,000
竹原財産区特別会計	13,765,000	△ 13,765,000	0
上原財産区特別会計	8,571,000	△ 8,571,000	0
中原財産区特別会計	23,396,000	△ 23,396,000	0
金山町金山財産区特別会計	10,060,000	△ 10,060,000	0
金山町下原財産区特別会計	49,868,000	△ 49,868,000	0
計	9,794,755,000	-64,455,000	9,730,300,000

一般会計の増減の主なものは、財政調整基金 170,192,000 円、公共事業基金 51,876,000 円、特別養護老人ホーム施設整備基金 67,922,000 円の増と、地域活性化・生活対策基金 131,000,000 円、消防防災基金 21,551,000 円、温泉地再開発基金 19,185,000 円、美輝の里整備基金 17,205,000 円の減である。

財産区特別会計（下呂財産区を除く）は、地縁団体へ譲渡されたため、決算年度末現在高は 0 円となった。当年度限りで財産区特別会計（下呂財産区を除く）は廃止となる。

第 6 節 基金の運用状況

平成 21 年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(ア) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(面 積) 土 地	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0
預 金	100,000,000	0	100,000,000
計	100,000,000	0	100,000,000

当年度中の運用はなく、決算年度末現在高は、100,000,000 円である。

(イ) 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	34,309,000	12,966,000	47,275,000
預 金	88,548,000	△ 7,966,000	80,582,000
計	122,857,000	5,000,000	127,857,000

当年度中の運用状況は、貸付金 17,240,000 円 (38 件)、返還金 4,274,000 円 (22 件) である。

(ウ) 高齢者生産活動センター運営基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,700,000	0	4,700,000

当年度中の運用はなく、決算年度末現在高は、47,000,000 円である。

(エ) 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	74,217,350	△ 1,987,400	72,229,950
預 金	15,848,650	1,987,400	17,836,050
計	90,066,000	0	90,066,000

当年度中の運用状況は、貸付金 8,349,550 円 (19 頭分)、返還金 10,336,950 円 (21 頭分) である。

(オ) 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	9,900,000	4,800,000	14,700,000
預 金	20,100,000	△ 4,800,000	15,300,000
計	30,000,000	0	30,000,000

当該年度中の運用状況は、貸付金 4,800,000 円 (2 件) である。

貸与医学生は、2 名である。

(カ) 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	2,273,000	△ 1,881,000	392,000
預 金	6,227,000	1,881,000	8,108,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、貸付金 1,579,000 円 (2 件)、返還金 3,460,000 円 (4 件) である。

第 6 章 審査の結果及び所見

イ) 監査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定められた書類は、いずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、かつ、正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正に行われていることを認めた。

基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

ロ) 所見等

一般会計の決算額は、歳入が 26,654,110 千円（前年度比 13.3%増）、歳出が 25,384,748 千円（前年度比 16.7%増）である。翌年度へ繰り越すべき財源 158,815 千円を除いた実質収支は、1,110,547 千円の黒字を維持した。

歳入については、前年度比 3,137,961 千円の増である。国の経済対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び地域活力基盤創造交付金の創設等による国庫支出金 942,999 千円の増、定額給付金給付事業の繰越に伴う繰越金 788,367 千円の増、南飛騨総合健康アリーナ整備事業債及び臨時財政対策債等の市債 1,005,790 千円の増等が主な要因である。

自主財源の要である市税は、4,908,013 千円と前年度比 323,661 千円の減となった。特に法人市民税は、111,377 千円の減である。経済事情の悪化に伴い収納率も 89.5%と前年度比 2.2 ポイント悪化している。

市税等の収納については努力を重ねているが、当年度も法的処理により 72,980 千円の不納欠損処理をした。しかし、年度末収納未済額は 505,092 千円と前年より 41,981 千円増加している。

引き続き納税義務の高揚と公平負担の原則に則り収納率の向上が求められる。

歳出については、前年度比 3,634,912 千円の増である。性質別経費での比較では、義務的経費 8,428,526 千円（前年度比 0.4%減）、投資的経費 7,217,361 千円（前年度比 43.9%増）となっている。義務的経費の減は、市債の繰上償還による公債費の減等である。投資的経費の増は、南飛騨総合健康アリーナ整備事業、下呂小学校校舎改築等事業、小坂小学校耐震補強事業等、普通建設事業費の増によるものである。

その他の経費 9,738,861 千円（前年比 17.7%増）は、物件費 2,913,335 千円、維持補修費 470,667 千円、補助費等 1,993,903 千円、積立金 701,830 千円、投資及び出資金 23,416 千円、貸付金 574,500 千円、繰出金 3,061,210 千円等である。

特に物件費の備品購入費・委託料の増は、南飛騨総合健康アリーナ整備事業に係わるものであ

り、補助費等の増は定額給付金給付費によるものである。指定管理や業務委託の契約をする場合、事務・事業の内容を委託することが妥当か、契約書の内容は適切か、指定管理料・業務委託料は適当か、業務の履行確認に配意し、事業の合理的かつ効率的な推進を図られたい。

特別会計について国民健康保険事業特別会計（事業勘定）ほか 14 会計全体の決算額は、歳入総額 12,416,325 千円、歳出総額 11,881,078 千円、実質収支は 535,247 千円でいずれの会計も黒字である。なお、竹原財産区、上原財産区、中原財産区、金山町金山財産区、金山町下原財産区、金山町東財産区特別会計は、それぞれの地域の地縁団体に譲渡されたため、歳入歳出差引額は 0 円となった。

平成 21 年度末の基金現在高は、一般及び特別会計の総額で 10,091,423 千円（市民 1 人当たり約 270 千円）、借金である市債現在高は、総額で 53,919,851 千円（市民 1 人当たり約 1,443 千円）である。

財政指標でみると、財政力指数は単年度 0.426% で前年度比 0.019 ポイント悪化、公債費比率は 9.0% で前年度比 1.4 ポイント改善、公債費負担比率 13.9% で前年度比 2.3 ポイント改善、経常収支比率は 85.9% で前年度比 0.9 ポイント悪化したが、一般的に都市の妥当値といわれる 75% を超えており、財政構造が弾力性を失いつつあると考えられる。

財政の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、現時点では健全な範囲内であるといえる。しかし、現在の指標は、合併特例法による普通交付税の合併算定替に基づくもので、合併算定替が終了する平成 31 年度には、普通交付税が約 19 億円ほど減少することが見込まれている。

結果、将来負担比率の分母を構成する標準財政規模が減少することになり、将来負担比率が悪化することになる。将来に向けて健全財政を保持していくために、必要な事業の選択、市債の発行抑制と有利な市債の選択が求められている。

基金の運用については、いずれの基金も利率の低い中で適切に運用されている。

審査全般にわたり、軽微な指摘・指導事項はその都度、関係部課に指示したが、財政の厳しい中、積極的な事務事業を展開された執行部の皆さんの努力を評価し、敬意と感謝の意を表する。引き続き下呂市の健全な発展のため、一層の努力を願うものである。

付 表

歳 入 ・ 歳 出 総 括 表

歳 入 歳 出

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純 歳 入 額
一 般 会 計	26,654,110,105	213,753,289	老人保健医療事業から 16,191,245 介護保険(介護サービス)から 67,325,077 介護保険(保険事業)から 20,547,000 後期高齢者医療から 1,674,785 下呂財産区から 2,159,659 竹原財産区から 14,350,270 上原財産区から 8,496,423 中原財産区から 23,001,186 金山財産区から 10,330,741 下原財産区から 49,549,617 東財産区から 127,286	26,440,356,816
特 別 会 計	12,416,325,237	2,696,793,630		9,719,531,607
国民健康保険事業(事業勘定)	4,317,126,611	201,831,381	一般会計から	4,115,295,230
老人保健医療事業	21,712,799	3,054,000	一般会計から	18,658,799
介護保険(介護サービス事業)	332,753,807	54,508,000	一般会計から	278,245,807
介護保険(保険事業)	2,646,997,557	410,865,000	一般会計から	2,236,132,557
簡易水道事業	825,593,659	202,234,249	一般会計から	623,359,410
下水道事業	3,325,691,640	1,574,135,000	一般会計から	1,751,556,640
国民健康保険事業(診療施設)	414,837,609	108,008,000	一般会計から	290,679,609
		16,150,000	国保事業(事業勘定)から	
後期高齢者医療	400,787,619	126,008,000	一般会計から	274,779,619
下呂財産区	20,136,125			20,136,125
竹原財産区	14,408,150			14,408,150
上原財産区	8,871,614			8,871,614
中原財産区	24,182,366			24,182,366
金山町金山財産区	10,559,771			10,559,771
金山町下原財産区	52,421,544			52,421,544
金山町東財産区	244,366			244,366
合 計	39,070,435,342	2,910,546,919		36,159,888,423

総 括 表

(単位:円)

歳 出				差 引 残 額
決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純 決 算 額	
25,384,748,271	2,680,643,630	国保事業(事業勘定)へ 201,831,381 老人保健医療事業へ 3,054,000 介護保険(介護サービス)へ 54,508,000 介護保険(保険事業)へ 410,865,000 簡易水道事業へ 202,234,249 下水道事業へ 1,574,135,000 国保事業(診療施設)へ 108,008,000 後期高齢者医療へ 126,008,000	22,704,104,641	3,736,252,175
11,881,077,888	229,903,289		11,651,174,599	△1,931,642,992
4,046,802,940	16,150,000	国保事業(診療施設)へ	4,030,652,940	84,642,290
19,809,037	16,191,245	一般会計へ	3,617,792	15,041,007
322,534,786	67,325,077	一般会計へ	255,209,709	23,036,098
2,523,545,339	20,547,000	一般会計へ	2,502,998,339	△266,865,782
775,873,531			775,873,531	△152,514,121
3,271,291,359			3,271,291,359	△1,519,734,719
402,746,815			402,746,815	△112,067,206
390,136,897	1,674,785	一般会計へ	388,462,112	△113,682,493
17,649,373	2,159,659	一般会計へ	15,489,714	4,646,411
14,408,150	14,350,270	一般会計へ	57,880	14,350,270
8,871,614	8,496,423	一般会計へ	375,191	8,496,423
24,182,366	23,001,186	一般会計へ	1,181,180	23,001,186
10,559,771	10,330,741	一般会計へ	229,030	10,330,741
52,421,544	49,549,617	一般会計へ	2,871,927	49,549,617
244,366	127,286	一般会計へ	117,080	127,286
37,265,826,159	2,910,546,919		34,355,279,240	1,804,609,183